

「日本らしい農業・農村のあり方を考える」

講演者

東京大学大学院農学生命科学研究科長
生源寺 眞一氏



プロフィール

1951年愛知県生まれ。1976年東京大学農学部卒業後、農林水産省農事試験場、同北海道農業試験場勤務を経て、1987年東京大学助教授、1996年に教授となる。この間、ケンブリッジ大学客員研究員などを務め、現在は東京大学大学院農学生命科学研究科長・農学部長。財団法人国土技術研究センターの研究顧問。農学界の第一人者であり、日本とヨーロッパの農業政策の経済分析、食品産業政策、農業プロジェクトの経済評価などを研究。著書に「農地の経済分析」（農林統計協会）、「現代農業政策の経済分析」「現代日本の農政改革」（いずれも東京大学出版会）、「よくわかる食と農のはなし」（家の光協会）など多数。

1.1 健闘する付加価値型農業、後退する土地利用型農業

国土のあり方を考えるには、いろいろな分野からのアプローチができますが、私は専門分野である農業、農村とその政策の観点からお話をします。

最初に、農業のあり方についてです。日本の農業はさっぱり振るわないと言われることがありますが、農業を一つにまとめて議論するのはあまり適切ではないため、大きく二つに分けて考えたいと思います。

一つのグループは、ハウスや畜舎で行われている施設園芸や加工型畜産、または高品質の果物を作るなど、集約的で付加価値型の農業。言い換えると、土地をあまり使わない農業です。

もう一つは、農業らしい農業と言いますか、稲作を典型とする土地利用型農業です。

集約型、付加価値型の農業は健闘していて、アジアに輸出しようとする勢いもあります。一方、米、芋、豆といった土地利用型農業は後退し

てきています。但し、国土のあり方という意味では、この土地利用型農業の方が重要な意味を持つ面もあります。

1.2 日本の農業生産は1986年がピーク

農業生産量の推移を、1960年代初めを100とする指数で表したのが図-1です。農業は年ごとの変動が大きいので、指数は5年ごとの平均としています。これを見ると、畜産物は1960年頃の3倍に生産が伸びているのが分かります。果物も、近年は少し減っていますが、一時は2倍に達しています。1961年に農業基本法が

できたときのスローガンが、「畜産3倍、果樹2倍」でした。「経済の成長とともに、果物や肉類の需要が増えるから、生産も頑張りましょう」という意図でしたが、これは実現されたわけではあります。一方、米、麦類、豆類、芋類は全般的に縮小しています。米や芋は消費量も減っていますが、麦類や豆類は外国からの輸入に置き換わっているのです。

総合の指数を見ると、1980年代後半まで伸びていて、その後、衰退の傾向がはっきりしています。農業生産のピークは1986年でした。日本の社会がおかしくなった年です。バブルの狂騒の中に突っ込んでいっ

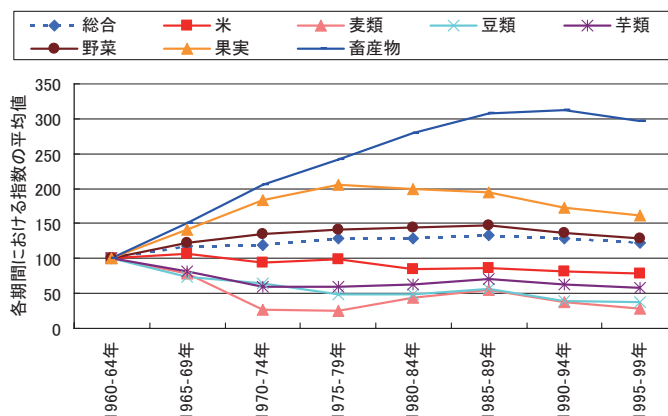


図-1 農業生産指数の推移¹⁾

the Content of a Lecture

たこの年が、日本の農業をトータルで見た場合のターニングポイントだったわけです。単なる偶然ではないと思います。

1.3 カロリーベースは日本が発明した自給率

現在、日本の食料自給率は4割と言われていますが、これはカロリー（熱量）ベースの自給率です。このカロリーベースの自給率は、国際的にポピュラーな概念ではなく、日本が発明した独自の概念です。

一つ一つの品目の自給率を計算するには、国内の生産量を消費量で割れば出ます。しかし多品目を集計するのはやっかいで、集計にどの物差しを使うのが問題です。例えば重さでは、牛肉もサクランボも大根も1kgなら1kgで同じ評価になり、ピンときません。そこで食品に含まれるカロリーで集計することにしました。

ほかに、生産額ベースでの自給率があります。これは食料を経済的な価値で集計します。また、穀物だけを重さで集計した穀物自給率もあり、世界ではこれが一番多く使われています。

農林水産省では、外国の自給率も

カロリーベースで計算して、日本と比較できるようにしています。先日、スイスの研究者と自給率の話をしたら、先方はカロリーベースの概念を知りませんでした。現在、この自給率を計算しているのは、日本と韓国だけですが、韓国では必ずしも公式の数値としては使用されていません。日本でカロリーベースの計算を始めたのは1987年。オレンジや牛肉の輸入自由化をめぐる日米交渉で、国内の農業界に緊張感が高まりつつあった時期です。

1.4 二つの自給率に大きな開きがある

カロリーベースと生産額ベースで食料自給率の推移（表-1）を見てみます。1960年の自給率は高く、日本の農業にも競争力のある時代だったわけですが、だんだん下がってきています。ただし、下がり方はカロリーベースの方が明らかに急です。生産額ベースは2000年でまだ自給率が7割ありますが、カロリーベースでは4割で、二つの乖離度が大きくなってきています。この、二つの自給率の開きが大きくなっている事実の中に、日本の農業の強い部分と弱い部分が反映されています。

数値が乖離する理由には、三つが考えられます。一つめは、レタスを例に考えれば、すぐ分かります。レタスは多くが自給されていますが、カロリーはほとんどなく、カロリーベースの自給率に反映されません。しかし、金額ベースの自給率には反

映されます。野菜はどれもほぼ同様の傾向を示し、この分野は日本の農業の強い部分と言えます。

もう一つは、和牛を例に挙げるとよいと思います。外国産と比べて国産に対する消費者の評価が非常に高く、オーギービーフと和牛の価格には3倍か、それ以上の開きがあります。牛肉1キロに含まれるカロリーは同じくらいですが、経済的な価値は3倍や5倍。ここでも差が開きます。価値の高い畜産物を作るのも、日本の農業の得意な部分です。

三つめは、エサの扱いです。実はこれが二つの自給率に大きな差をもたらしています。例えば畜産物そのものは100%国産であっても、その生産に使ったエサの90%が輸入だとします。この場合、カロリーベースでは畜産物の中の10%だけを国産としてカウントします。卵がちょうどよい例で、100%近くが国産ですが、エサの自給率が10%と低いので、多くは国産とみなされません。豚や鶏などの中小家畜は、日本の得意分野で、国内の生産量は多いのですが、エサはほとんど輸入という構造です。一方、生産額ベースでは、輸入飼料について若干の調整はしますが、畜産物が国産であれば基本的に国産として扱います。

これは食料自給率の本質を考える上で、大事な点です。ふだん我々が言う食料自給率とは、食品の材料を作っている農業の自給率です。しかし、産業の流れの観点からすれば、農産物は加工されて商店やレストラン

表-1 食料自給率の推移²⁾

	カロリーベース (%)	生産額ベース (%)	乖離度 (1)/(2)
1960年	79	93	0.85
1970年	60	85	0.71
1980年	53	77	0.69
1990年	48	75	0.64
2000年	40	71	0.58

ンに並ぶわけで、自給率を食品の小売段階で測ることも、理屈の上ではできるはずですが。これは測るまでもなく、ほとんど100%でしょう。

一方で、農業からさかのぼって自給率を考えてみることもできます。例えば、燃料がなければ農業はできませんが、これをどう考えるのか。農業に投入される資材、つまり川上の産業の自給率を問題とする発想です。このように、産業の流れのどこで自給率を測るかは、基本的な問題です。

畜産の場合は、流れの中で2回農業が出てきます。1回目はエサを作る農業。2回目はそれを蛋白質に変える、狭い意味での畜産。自給率を1回目の部分で測るのがカロリーベース、2回目の部分で測るのが生産額ベースという言い方ができます。

ビジネスとしての農業を考えるのなら、もちろん生産額ベースの自給率が重要です。一方、食料安全保障の観点から言えば、カロリーベースの自給率が大事となります。むしろカロリーの、「絶対的な自給力」が大切と言った方がいいかもしれません。いずれにせよ、二つの自給率の開きの中に、集約型、付加価値型農業の健闘と、土地利用型農業の退潮、縮小が反映されているわけです。

1.5 アジアは経済成長により農業の優位性を失う可能性がある

先ほど申し上げたように、集約型農業は頑張っています。海外への輸

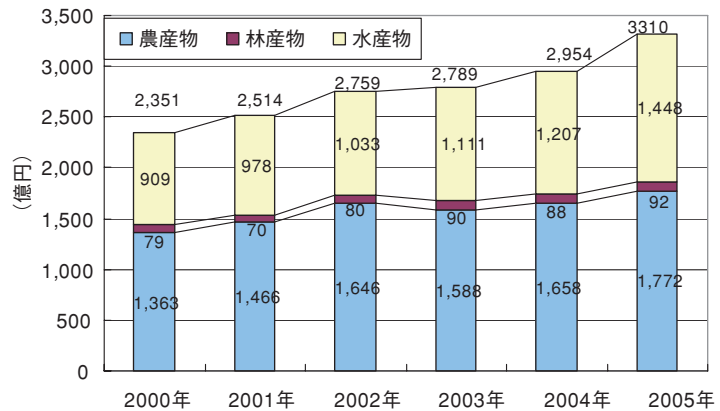


図-2 近年の農林水産物輸出額の推移³⁾

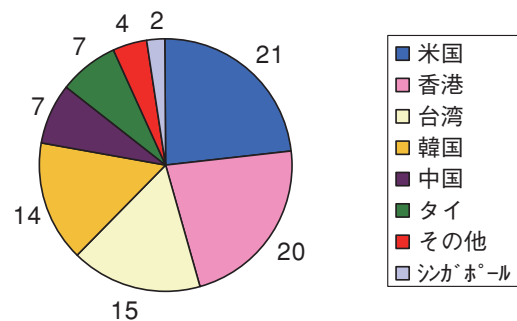


図-3 農林水産物の輸出先 (2005年・%)

出を伸ばそうと、政府も一生懸命です。最近の農林水産物の輸出額の推移(図-2)をご覧ください。直近の2006年の輸出額は3,700億円くらいかと思います。輸出先(図-3)は大半がアジア諸国です。輸入は、アメリカからが3分の1以上で、かつ先進国のシェアが3分の2程度ですが、輸出はアジアが多いという構造です。

好調に伸びている輸出ですが、約3,700億円に対して輸入は7兆円強ですから、1対20にすぎません。ただ今後、輸出がどれくらい伸びていくかについて、もちろん努力は必要ですが、私はかなりリアリティーのある将来像を描き出せると思います。そのカギは、アジアの順調な経済成長です。日本で作る、ほとんどアートとも言える果物や畜産物を買ってくれる富裕層が出てきている点です。

全く違うものを食べている国に、こちらのものを持ち込むのは難しいと思

いますが、アジアの国々とは食文化などに共通点があります。米を主食とし、麺を食べ、中国、韓国、ベトナムあたりまでは箸を使う文化でもあります。また、わりと高価なものを贈り合う贈答文化もあります。こうした習慣も、日本の食品産業が進出する一つの手になりはするはずですが。そういう意味で、私はかなり展望があると思います。

同時に、アジアの経済成長が順調に続けば、農業の力はだんだん弱くなっていくに違いありません。これは、戦後の日本農業の歴史と全く同じ構図です。中国のみならず、東アジア全体が、農業の競争力という点では日本とほとんど同じ道を歩むと考えられます。

経営規模で言えば、中国は日本の3分の1くらいです。中国の国土は随分大きく見えますが、農耕の適地は限られていて、人口も多いので、1戸当たりの耕作面積は日本の3分の1程度です。ではなぜ中国の農業が強いと言

the Content of a Lecture

うと、人件費と土地代が安いからです。しかし、これは経済成長に伴い確実に上がっていきますので、それだけ競争力が落ちてくることは間違いないでしょう。

これとは異なるのが、北アメリカやオーストラリアといった新大陸の農業との関係です。先進国として賃金はほとんど変わらないわけですが、自然条件はまるで違いますので、認めたくない事実ではありますが、力の差は埋められないと言ってよいでしょう。

1.6 水田農業は危機的な状況、担い手への助成が始まった

健闘する集約型農業に対し、残念ながら土地利用型農業は衰退してきています。先ほど申し上げたように、競争力の比較的弱い土地利用型農業を大事にすることは、食料の安全保障の意味を持ちます。また、減ったとはいえ農地はまだ全国土の13%でありますから、土地利用型農業の健全なあり方は、国土のあり方に大きく貢献します。貢献できないとなれば、非常にまずい状況が起こります。土地利用型農業は、まさにいま、再建を考えなければいけ

ない状態にあると言えます。

施設園芸や畜産には比較的若い農業者がいます。しかし土地利用型農業、特に水田農業の担い手不足は本当に深刻です。今のところ、平地ではきちんと米ができていますように見えますが、これは昭和1けた生まれの世代の方の踏ん張りでもっていると言っていい。農作業だけではなく、例えば農業用水路の維持管理などを中心的に支えているのもこの世代の方です。ただ、昭和1けた世代は一番若い方で今年73歳になります。もう10年も経てば一斉にリタイアして、水田農業は本当に危機的な状況になる可能性があります。

今は農地が余り始めていますから、農業をもう少し本格的にやろうという人、これから始めようという人にとっては、非常にいい状況が生まれていることも事実です。ある意味でチャンスと言っていい。そこで政府は2007年から、地域農業の核となる担い手や、集落営農というグループ農業を認定して、集中的に助成する新たな農政を本格化させています。

助成対象の基準は、都府県の水田農業で農地面積が4ヘクタール以上です。

所得の半分以上を農業から得ている農家を主業農家と言い、その最少規模に相当するのが4ヘクタール。ここに支援を集中しようという考え方です。倍の8ヘクタールあれば、農業だけで食べていけます。政府は今、とにかく規模の大きい農家をつくろうとしています。これは過去の半世紀の間に失敗した規模拡大の埋め合わせをしているというのが、私の受け止め方です。

日本の高度経済成長が始まったのが1955年です。それから約半世紀経ち、1人当たりの実質のGDPは当時の7.7倍になっています。一方で、水田農業の規模拡大は半世紀の間に1.5倍程度です。これではとても食べていけませんから、足りない分は農業以外の仕事で所得を得ています。兼業農家です。むしろ、兼業の所得の方が大きくなっているのが現状です。その結果、主業農家の1人もいない集落が、8万の水田集落の半分以上になってしまったのです。

1.7 今後の農業を支える担い手の卵の育成を

この状況を何とかしようというのが今の政策ですが、一つ付け加えておかなければいけないのは、既に4ヘクタールという規模に達している人を大事に扱うだけでは、短期的な政策で終わってしまうということです。むしろ、規模の小さい人をどう引き上げるか。さらに、全く農地がなくても農業をやろうという、いわば担い手の卵を掘り起こし、育てていくことが大切です。農家の子弟に限らず、まず農業を始め、担い手候補になり、やがて助成政策の



対象になるといったキャリアパスを考えていくことが非常に大事です。

現在のような、昭和1けた世代に支えられている構造は、この5年や10年でできたわけではありません。30年前、40年前からの、若者の就業選択の結果が累積しているのです。応急措置として土地利用型農業の再建も大事ですが、同時に、次代に向けて担い手となる人を確保する対策を考えなければ、仮に当面うまくいったとしても、20年後、30年後の日本の土地利用型農業は非常に厳しくなります。

ただ、規模拡大の延長線上に、オーストラリアやアメリカ中西部のような農業が展望できるかと言うと、これは無理です。オーストラリアでは、例えば2,000ヘクタールの農場で、「今年は500ヘクタールを水田稲作にしよう」といったスケールです。日本は1.5ヘクタールがアベレージですから、いかに構造改革と言っても、追いつくことはできない。

また、追いつこうとすることが本当にいいかどうか。もちろんある程度の規模は必要ですが、私は日本の農業者の強みは、土地を丁寧に耕すことにあります。したがって、規模拡大と同時に、経営の厚みを増すことを考える必要があります。これが土地利用型農業の再建につながる道です。

1.8 経営の厚みを増す三つの方法

農業経営の厚みを増す方法は三つあります。

一つは、生産物の品質を高めること。

例えば現代の米は差別化の最たる農産物で、同じコシヒカリでも魚沼産は60キロで2万5,000円くらいするのに、産地によっては半額になります。産地や品種だけでなく、環境保全への取り組みを付加価値として消費者にアピールすることもできます。同じ土地利用型農業でも、倍の価値の違いが生じるのです。

二つめは、土地利用型農業に、集約型、付加価値型農業を組み合わせることです。水田農業の労働生産性はかなり向上していて、ずいぶん長い農閑期もあるわけですから、水田農業だけで農業経営を支えていくのは少し虫のいい話でもあります。では農閑期をどう活用するか。例えば私の知っている、北陸の水田農業で優れた成績をあげている農家は、イチゴのハウス栽培を組み合わせています。あるいは、北海道の空知の水田地帯は、20~30年前は見渡す限り米と転作の麦だけでしたが、今はトマトを作ってジュースに加工して販売したり、イチゴのもぎ取り農園を開園するケースなどが出ています。

三つめは、産業上の農業の定義を超えて、経営を多角化していくことです。農産物を自分で販売したり農家レストランを営むなど、加工、流通、外食といった農業の川下にある食品産業に越境して経営を拡大していく。あるいは、ツーリズムや体験学習など、異なる産業系列を取り込んでいく。今は、修学旅行生などを受け入れて農作業体験のサービスを提供する農家やグループも結構あります。このように狭い意味での農業を超えていく動きが非常に大事です。

また、こうした動きによって、若い人にとっても、農業がおもしろくなると思うのです。日本の農業者はたいへん熱心で、技術的にも素晴らしいものを持っています。一所懸命の言葉どおり、土地を丁寧に耕すDNAを持っていますが、若い人を引きつけるには、単なる土地利用型農業だけでは、なかなか困難かと思えます。

1.9 日本とヨーロッパの農村空間の共通点

もう一つのテーマである農村のあり方について、少々大ざっぱなお話をします。あまりにも大胆で、「それはどうかな」と思われるかもしれませんが、あえて単純化してお話したいと思います。

まず、先ほど申し上げたスイスの研究者との議論でも話題になったのですが、日本や台湾、韓国などのアジアの先進国とヨーロッパとの間には、農村の構造に共通点があることです。もちろん農業のスタイルはまるで違い、ヨーロッパは基本的に畑作、あるいは草地を利用した畜産です。これに対して日本やモンsoonアジアの農業の中心は水田農業、灌漑農業です。しかし農村空間の利用構造という意味で共通点があります。

これは昔から私が強調していることですが、農村の限られた空間を多目的に利用しているのがヨーロッパや日本の農村に共通する特徴です。

空間の多目的利用の次元には、大きく分けて三つあります。一つは、農業や林業をするための生産的・産業的な利用。二つめは、アクセスやレクリエー

the Content of a Lecture

ションのできる空間としての利用。例えばフランスでは、古くからグリーンツーリズムや農村滞在を実施していますが、その対象地域は国土の7割、つまり農村全部だということです。農村とは生産のための空間であり、人々が訪れるための空間でもあるわけです。そして三つめが、稠密なコミュニティを支える居住のための空間としての利用です。この三つのディメンション(次元)が大きく重なり合っているのが、日本とヨーロッパの農村空間です。

1.10 開拓の新しい国々は多目的利用が不要

これらの多目的の空間利用は日本とヨーロッパの人々にとって当たり前ですが、オーストラリアやアメリカ中西部、カナダ、ニュージーランドといった若い国々の農村にはありません。そもそも農村があるかどうか難しいところですが、基本的に三つの利用空間がそれぞれ独立して存在しています。

例えば産業的利用の空間は、2,000ヘクタールの農場。ここに一般の人はアクセスできません。ではアクセスのための空間はどこかと言えば、オーストラリアにもファームステイのサービスを提供する農家がないわけではありませんが、典型的には国立公園です。

いま挙げたアメリカ、カナダ、ニュージーランド、オーストラリアの4カ国だけが、19世紀のうちに国立公園ができています。しかも国家が敷地を所有する営造物型の国立公園です。これは、個人の所有権が及んでいない手つかずの自然がふんだんに残されていた

からこそ可能だったわけです。日本やイギリスの国立公園は地域指定型で、既に人が住んでいる場所に地域指定を重ねるほかはありませんでした。このように国立公園の造られ方を見ただけでも、歴史的に新しい国と古い国との間には違いがあります。

コミュニティ空間もそうです。アメリカ中西部やオーストラリアでは、例えば車を20分走らせると小さな町があり、そこでコミュニケーションが図られるといった調子です。農村に教会があり、畑があり、パブもあるというヨーロッパのタイプとは、まるで違います。

我々日本人からすれば、農場は農場として使い、アクセスもコミュニケーションの空間もまた別の場所にあるのは、ある意味で非常にうらやましい話です。資源、空間を開発し尽くしている我々にはそれができません。歴史的には、日本とヨーロッパはこのような古くから開発された社会としての共通点を持っているのです。

1.11 だからこそ難しい日本の土地利用計画

以上のような空間の多目的利用の構造から、土地利用の調整や計画が、難問として立ち足はだかることにもなります。それぞれの機能を別個に配置できるほど、ゆとりのある空間や資源があるなら、問題は深刻になりません。しかしいろいろな使い方がオーバーラップする場合には、うまく整理をしないと、おもちゃ箱をひっくり返したようなとんでもない空間ができてしまいます。現に、日本ではそういう現象があ

ります。

農業には、食料の生産以外に、棚田などの景観の創出、水資源の涵養や伝統的な文化の継承といった機能もあります。このような、直接的な食料生産以外の農業の機能を、多面的機能と言います。この多面的機能の感覚が我々にぴんとくるのも、農村は作る空間であり、訪れる空間であり、住む空間であるという、オーバーラップした利用構造が現実にあるからです。

オーストラリアやアメリカの中西部の人々は、多面的機能という言葉を観念的には分かっても、感覚としては分かりません。ヨーロッパの人には、「multi-functional roles of agriculture」という言い方で通用し、多面的機能について共感を覚え合うことができます。これも農村の成り立ちの基本的な共通点を背景に持っているからです。

1.12 いろいろな農家の中心に技術力の高いプロを

今の日本の農村では、山村と言われるような集落においても、実は農家の率が低い。非農家が半分以上というのが一般的です。

農村空間に、農家以外の人も多く住んでいる。そして農家の農業への関わり方も千差万別。私はこれでいいと思います。中には、本当に担い手と呼ぶことのできる農業者もいます。一方で、教師や工場勤務などを兼ねている安定兼業農家もある。あるいは定年帰農で農業を始めるのも流行りですし、趣味の農家もいる。このように多様な農業への関わりがあるのも、日本あるいは

ヨーロッパの農村の特徴です。

但し、土地利用計画は、効率的で大規模な農業を展開する農家と、兼業や趣味による小さな農家の圃場が混在すると、さまざまな非効率の原因になります。ドイツのクラインガルテンのような市民農園的な農区を、日本の農村部にも設けるべきです。趣味の農区とプロの農業者の農区とを分けるような工夫が必要です。これも土地利用調整の問題です。

ここで大事なものは、プロと趣味の農家の関係です。趣味の農業と言っても、そう簡単にできるわけではありません。虫にやられて作物が全く収穫できないケースなど、農業には難しい部分が多い。米作りでも、例えばアマチュアが、イモチ病が出そうになる天候の条件や、実際に発病する状況を識別して対策を打てるかと言うと、それはできません。技術的にしっかりした農家を中心にいるからこそ、趣味の農業も支えられる関係にあるのです。

小さな農家や趣味の農家が農村にたくさんいること自体は、決して悪くありません。ただ、その方々だけで農業を持続できるほど農業は甘くはない。数集落に1人、あるいは1グループぐらいは本格的な農業をやる農家や組織があって、その周辺にいろいろなタイプの農業者がいる。こういう農村の像を描いていく必要があります。

1.13 日本の農業に欠かせない共同作業

農村のもう一つの特徴は、共同行動、あるいは共同作業の伝統です。これは

農村一般と言うより日本の農業、あるいはアジアのモンスーン地帯の農業の特徴と言えるかもしれません。もちろん、ヨーロッパにも農家間の共同の営みはありますが、濃密さの点では雲泥の差があります。アジアの農業の方が、圧倒的に共同行動の厚みがあります。

これも私の表現ですが、日本の農業は上下2層の構造になっています。上の階はほかの産業と全く変わりなく、肥料を買って作物を売るという具合に市場経済と毎日交渉する世界です。政府が担い手を応援するのは、この面での市場への対応力をバックアップすることが目的です。マーケットとどう渡り合うかが問題になります。

下の階は、市場メカニズムとまるで違う世界との交流で成り立っています。すなわち農道の確保や水の確保です。農業には運搬業のような部分があり、道路条件が整っていないと効率的にできません。それから水がなければ、稲作は全く不可能で、用水の確保が決定的に大事です。この用水はマーケットで購入する形で調達できるわけではありません。農村の集落、あるいは集落の連合体、さらに土地改良区という、インフォーマルとフォーマルな組織を含む一種の共同体、コミュニティが農業用水を支えているのです。

田植え時期が近づくと、農村では土曜の午前中などに水路の浚渫作業を行います。夏には草刈りもします。集落から1戸に1人ずつが出てきて、共同で作業をするのです。これによって水路がきちんと維持され、水が確保でき、そして個々の農業経営も成り立つ構造



になっているのです。共有の資源、資産があって、その維持管理にコミュニティのメンバーそれぞれが貢献し、その結果をベースにメンバーそれぞれの営農が展開するという構図です。このメカニズムは一つの慣行、伝統として受け継がれています。

上の階は、市場経済との交流や経営的センスが必要な領域ですが、下の階はコミュニティの中に埋め込まれたメカニズムによって支えられています。この異質な要素をうまく組み合わせられるかどうか。ここが日本の土地利用型農業の一番難しいところであり、かつ、やりがいのあるチャレンジではないかと思います。

1.14 コモンズとしての農村資源とは

ハーディンという生物学者が1968年に雑誌「サイエンス」に掲載した「The Tragedy of Commons (コモンズの悲劇)」という有名な論文があります。コモンズとは共有地という意味ですが、ハーディンは地球をコモンズに見立てています。

自分一人くらいが子供をつくって人口を増やしても、全体から見ればたいしたことはない。全員がそう考え、行動することで人口が膨れ上がり、地球というコモンズが崩壊するという論旨です。

the Content of a Lecture



日本の農業水利は、まさにコモンズなのです。みんなが出役し、労務を提供して、みんなで利用する共有の資源です。そして、「コモンズの悲劇」のロジック（論理）は、農業水利にも当てはまる可能性があります。

みんながやってくれるだろうと考えて出役をさぼる。全員がそういう利己的な思考に走るとき、コモンズは崩壊します。農業用水の配水にはルールがあり、多くは上流から入れていきます。なかには古田を優先するとか、湯水時には一定の順序と時間を決めて水を入れる番水の形をとることもあります。これもルールを破り始めたら、即、崩壊してしまいます。実際に、水利施設が更新されて、まだルールができていないために、利己的な行動によって全体の取水量が下がったケースもあります。しかし、日本の水利は長い地域で千年続いています。農業水利は私の専門の一つですが、「平家物語」の時代の水利についての文献があるほど古いのです。それなのにハーディンの言う悲劇は起こっていないのは、慣行として自己統率的なルールがあるからです。ルールがあるからこそ、連綿と崩壊せずに続いている。これは農村が胸を張っている要素だと思います。

1.15 資源や環境の維持に都会も個人の貢献が必要

この要素は、むしろ都会に再移転してしかるべきではないでしょうか。2005年に制定された国土形成計画法により、長期的な国土作りの指針となる「国土形成計画」の策定に向けた議論が進められていますが、ここで「新たな公」という優れた考え方が提起されています。地域づくりに、行政と様々な民間が協働するという概念です。

たしかに「新たな公」も非常に大事ですが、古くからある公を見直すことも大事ではないでしょうか。都会にも昔はあったはずですが、私が子供の頃、溝の掃除などは町内会でやっていました。今ではほとんど暗渠になり、住民による修理など要らないようなインフラが整備されています。我々は税金や料金で対価を払っているわけです。我々がもともとコミュニティでやってきたことを、行政が代替する方向への動きがずっと続いてきました。

農村では、身の回りの資源や環境、資本は自分たちで維持管理をするというスピリッツが生きています。これをもう一度、都会に再移転することも必要だと思います。

ただ、「慣行だから、今度の日曜に出て来い」では、なかなか通用しない時代になっていることも強調しておきます。理屈抜きに「来い」ではなく、各自の貢献によって共有の資産や環境が維持され、結果的に各自の経営が成り立つという関係を丁寧に説明する。そして自立した個人の協働として、新たにコミュニティの活動を再定義、あるいは活性化することが考えられてよいと思います。

1.16 過疎地域の存続は所得と住環境が課題

最後に、中山間地域の問題について、私なりの考えを申し上げます。中山間地域とは過疎地域と言い換えられますが、特に、限界集落と言われる地域については深刻な問題になっています。知恵を寄せ集めてもなお、新しい展望が見えてこない状況です。

農政の分野では、2000年から「中山間地域等直接支払制度」を導入しています。これは1975年に始まったヨーロッパの条件不利地域政策の制度と理念とほぼ重なりますが、手法はだいぶ異なります。ヨーロッパは農場に補助金を支給しますが、日本は集落の共同活動に対して交付する形になっています。私はこの政策を高く評価していますが、生産条件の不利を補正するだけでは、“裸の政策”として過渡的な役割を終えかねないと思います。

先ほど、中山間地域でも農家の割合は低いと申し上げましたが、兼業農家がほとんどで、所得の稼得構造を見ても、実は農業以外から得ている部分が

大きい。つまり、中山間地域の今後の振興には、何よりも所得確保が必要なのですが、農業だけでは頼れないわけです。やや逆説的ですが、これをまず現実として直視する必要があります。

そうなるはず、地域外へ通って所得を得たり、地域の資源をうまく利用して、農業も含めて小さな産業クラスター（集合体）を興していくなど、ある程度の所得を確保できる手段を考えなければいけません。

となると逆に、例えば通勤に1時間以上かかり、残念ながら資源もこれといてない地域が、今後も維持できるかどうか、冷静に判断する必要があります。

そしてもう一つ、所得があるとしても、その集落の生活条件が住むに値しなければ、外に出て行かざるを得ないはず。所得と居住の条件がそろってこそ集落が維持され、農業も維持されます。さらにそれが生活環境を守ることにつながるという、一種の循環的な構図があります。農地に草が繁茂していれば、ネズミや病害虫の巣になり、とても暮らせなくなるわけです。

このことをきちんと認識せず、農業だけ、水利施設だけ、農道だけとターゲットを絞った政策では、いずれ立ち行かなくなります。農業が地域社会を維持しているというよりも、地域社会があるから農業も維持されているという因果関係を見ておく必要があります。

1.17 団塊の世代と若い世代に期待

優れた取り組みを行っている中山間地域もあります。それらの地域に共通

するのは、やはり人材です。私は今後、二つのタイプの人材が中山間地域に貢献すると期待しています。一つは団塊の世代。今後10年間は、この世代がアクティブな年齢にとどまります。もう一つは、もっと若い世代。例えば私たちの教える農学部卒業生の中には、青年海外協力隊に参加して帰国後に大学院に入り、その後、農業改良普及員になると言っている山口県の中山間地域に行っている女性もいます。

青年海外協力隊も大切ですが、これからは青年山村協力隊も必要です。おじいさん、おばあさんの世代がいる地域に、孫の世代が足を運ぶことで何ができるか。これは若い人にとっても非常に魅力的なジョブになる可能性があります。ある知事にこの提案をしたら、「何とか具体化してみましょ」という話も出てきたほどです。

1.18 マイクロレベルの国土形成計画を

限界集落については、長期的な維持の難しい集落が少なくないことを、冷静に考えるべきだと思います。

1970年の「過疎地域対策緊急法」のように、集落移転のような形でコミュニティを維持することは、今の段階では無理だと思います。あの頃は、奥地の集落にも30代、40代の方がいたので、移転にもリアリティーがありましたし、若干の成功例もありました。今は、絶対これやってはいけません。

何をすべきかと言えば、そこに人が住んでいる限りは、サービスのフローを最後まで供給し続けることです。た

だし、長期的に見て、ユーザーがいなくなることははっきりしている地域への資本投下は避けるべきです。フローの投入とストックへの投資の線引きをきちんとすることが非常に重要です。これは最終的には集落の条件をよく分かっている地元が判断すべきことからであり、国や県はその判断に沿ってサポートする必要があります。

集落自体は守ることができても、その集落の一部の農地はとても守れないという場合もあります。問題は、そこで一種の逆線引きができるかどうか。きちんと線を引き、ここまでは守るが、ここからは自然に戻すという判断を、地元の方の経験的な知見と、外部の専門家の知見の融合のもとで行う必要があります。どんなに小さな田んぼでも、草が生えてくればネズミの巣になり、ドミノのように周りに悪影響を与え始めます。そうならないよう、一種の防衛戦を引くわけです。

今の国土形成計画は、広域の地方ごとのマクロな計画ですが、町村やもっと小さな集落、あるいは集落の中の部分的な土地利用というレベルで、マイクロな国土形成計画が求められる段階にきています。その場合に、古くからある日本の農村の特徴や、農業のこれからの可能性を踏まえて考える。これが大事であることは言うまでもありません。

参考文献

- 1) 出典：農林水産省「農林水産業生産指数」により作成
注）各期間における指数の平均値（1960-64年=100）
- 2) 出典：農林水産省「食料需給表」により作成
- 3) 出典：財務省「貿易統計」より作成
- 4) 出典：財務省「貿易統計」より作成